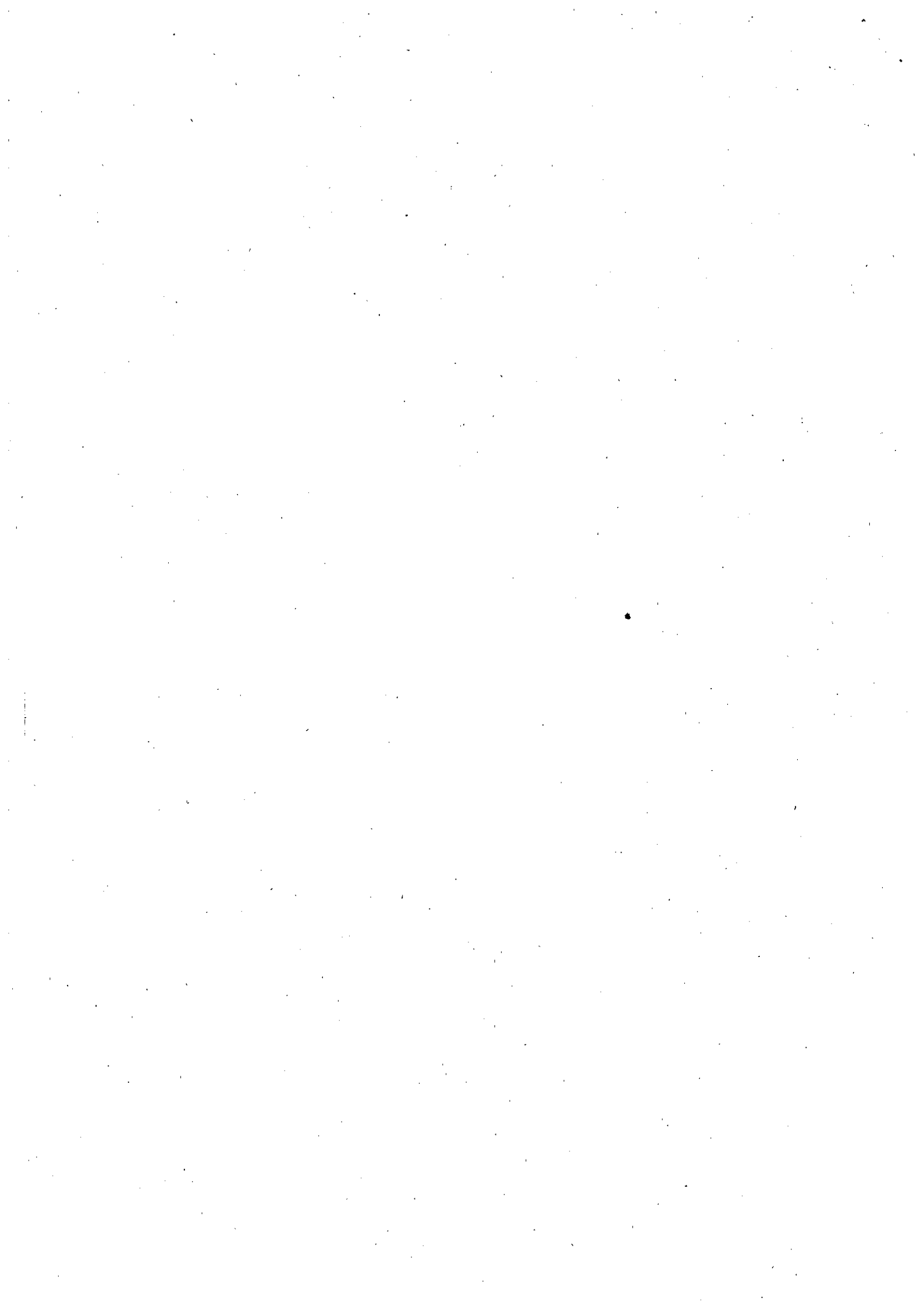


所管事項調査に関する資料①

【目次】	【ページ】
1 商工部の概要について	
（1）機構表	1
（2）分掌事務	2
2 令和4年度 商工部の主な事業	
（1）令和4年度商工部予算の内訳	3
（2）商工部の主な事業	4
（3）中央卸売市場	9

商 工 部

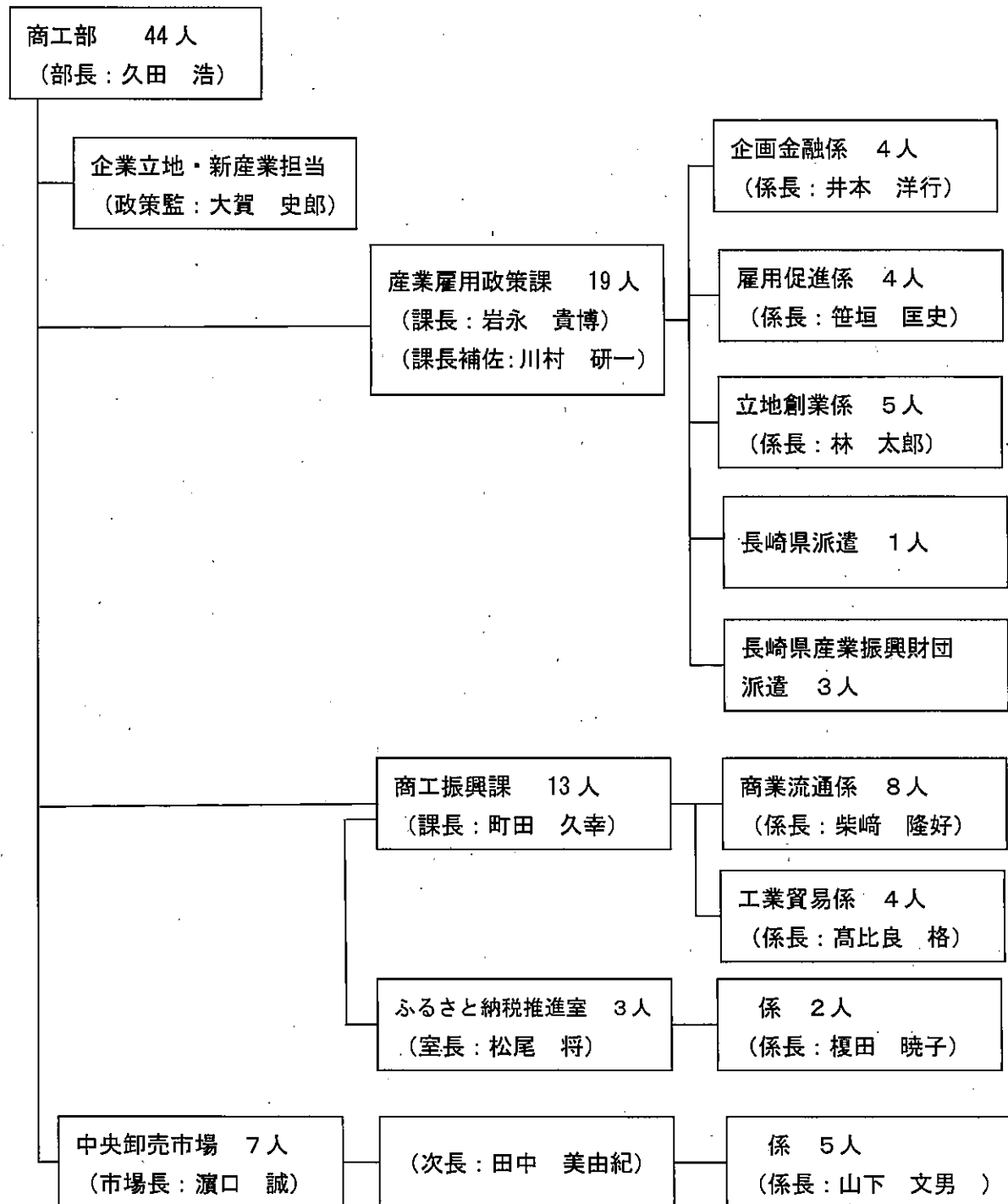
令和4年6月



1 商工部の概要について

(1) 機構表

(令和4年4月1日現在)



(2) 分掌事務

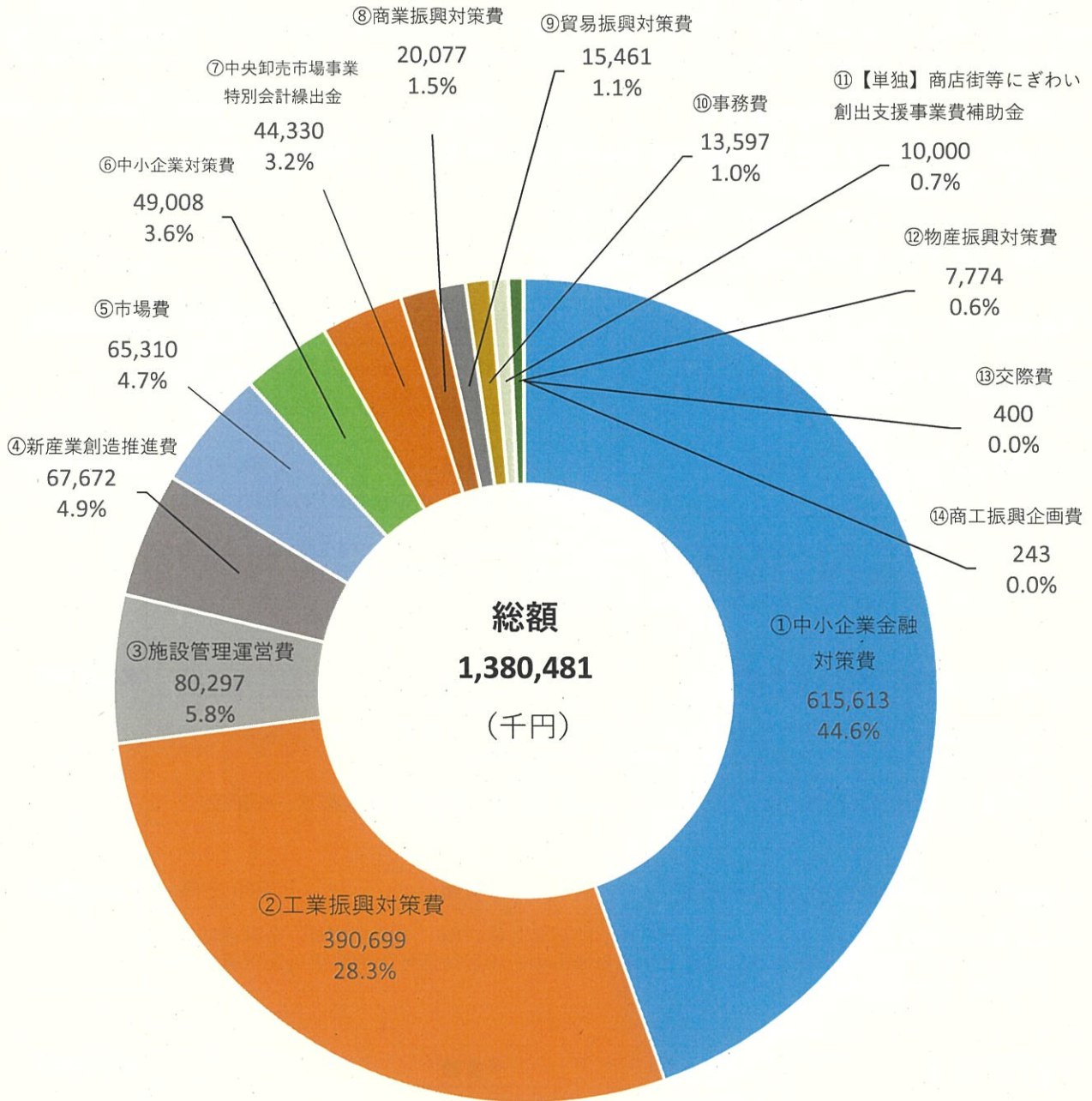
(令和4年4月1日現在)

産業雇用政策課	<ul style="list-style-type: none">(1) 部の統括に関する事。(2) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る国庫支出金等に関する事。(3) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る予算の経理に関する事。(4) 中小企業の金融支援に関する事。(5) 雇用対策に関する事。(6) 勤労者の福利厚生に関する事。(7) 経済成長戦略に関する事。(8) 企業誘致に関する事。(9) 産学連携に関する事。(10) 長崎サミットに関する事。(11) 経済活性化審議会に関する事。(12) 一般財団法人長崎市勤労者サービスセンターとの連絡調整に関する事。(13) 商工会議所その他の経済団体との連絡調整に関する事。(14) 部内事務の連絡調整に関する事。
商工振興課	<ul style="list-style-type: none">(1) 商業及び流通業の振興に関する事。(2) 協業組合、中小企業等協同組合並びに商工会及び商店街振興組合の設立の認可等に関する事。(3) 特定商工業者の負担金の賦課の許可等に関する事。(4) 電気用品安全法(昭和36年法律第234号)による電気用品販売店等からの報告の徴収及び立入検査に関する事。(5) 商店街等の高度化事業計画の認定等に関する事。(6) 市設小売市場との連絡調整及び維持管理に関する事。(7) 市民生活プラザのホール及び会議室に関する事。(8) 商工会議所その他の商工業団体との連絡調整に関する事。(9) 長崎つきまち株式会社との連絡調整に関する事。(10) 販路開拓支援に関する事。(11) 物産振興に関する事。(12) 伝統的工芸品の振興に関する事。(13) 鋳工業の振興に関する事。(14) 産業技術審査会に関する事。(15) 貿易の振興に関する事。(16) ふるさと納税推進室に係る庶務及び連絡調整に関する事。
ふるさと納税推進室	<ul style="list-style-type: none">(1) ふるさと納税の推進に関する事。(2) 企業版ふるさと納税の推進に関する事。
中央卸売市場	<ul style="list-style-type: none">(1) 市場事業の企画に関する事。(2) 市場関係業者に係る許認可等及び指導監督に関する事。(3) 市場施設の管理及び利用許可に関する事。(4) 売買取引及び決済に関する事。(5) 市場関係団体との連絡調整に関する事。(6) 中央卸売市場取引運営委員会に関する事。(7) 長崎中央市場サービス株式会社との連絡調整に関する事。

2 令和4年度 商工部の主な事業
 (1) 令和4年度商工部予算の内訳

商工部 7款商工費 当初予算

※令和3年度からの繰越事業は除く



(2) 商工部の主な事業

長崎市第五次総合計画 まちづくりの方針

C 私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします		
C1 地場事業者の成長を支援します		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地場事業者の経営力の強化を支援します ・ 地場事業者の人材確保・育成を支援します ・ 地場事業者の市場での競争力の強化を支援します 		主管課 商工振興課
	事業内容	事業担当課
1 がんばらば長崎市応援寄附推進費	予算額 678,333 千円	ふるさと納税推進室
寄附者に選ばれる返礼品の充実や寄附者に長崎市を選んでもらえるような情報発信を行うことで、寄附額の増加を目指す。 <参考：令和4年度寄附受入目標額 1,208,993千円> <参考：令和3年度寄附受入見込額 1,091,548千円>		
2 高校生チャレンジショップ事業費	予算額 719 千円	商工振興課
若者に「選ばれるまち」を目指すため、高校生の企画、運営によるチャレンジショップを実施し、将来的な地元就職や創業について検討するきっかけをつくる。		
3 ナイトタイムエコノミー推進費	予算額 9,700 千円 (うち、令和3年度からの繰越5,700千円)	商工振興課
ナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出させる事業として、事業者からの提案による自主的かつ主体的なチャレンジ事業を募集し、コロナ禍において失われている夜間消費の回復・拡大を図る。		
4 商店街等にぎわい創出支援費補助金	予算額 11,200 千円	商工振興課
商店街組合等の体制を強化するため「商店街活性化プラン」を作成し、プランに基づく取組みを推進することで、「地域のにぎわい創出」につなげていく。 (1)商店街活性化プラン策定支援事業 1,200千円 (2)商店街共同施設等整備事業 10,000千円 (新大工町商店街アーチ新設)		
5 長崎市中心市街地活性化協議会補助金	予算額 500 千円	商工振興課
長崎商工会議所を事務局として、中心市街地に関する商店街、交通事業者、金融機関、大学、NPOなど様々な団体等を構成員とする長崎市中心市街地活性化協議会の運営費について、その1/2を補助する。		
6 商工団体支援	予算額 14,377 千円	商工振興課
地区商工会、中小企業団体中央会に対する運営支援を行う。 (1)長崎市地区商工会補助金 13,250千円 (2)長崎県中小企業団体中央会補助金 452千円 (3)中小企業団体全国大会開催費負担金 675千円		

<p>7 貿易対策活動費</p> <p>貿易相談を通じた企業活動支援、航路の維持・拡大のための集荷活動、船社等との調整を行う。</p>	<p>予算額 3,259 千円</p>	<p>商工振興課</p>
<p>8 長崎港活性化センター補助金</p> <p>長崎港活性化センターを通じて、集荷活動、ポートセールス、船社協議、貿易促進のための各種助成等を行う。</p>	<p>予算額 4,000 千円</p>	<p>商工振興課</p>
<p>9 長崎開港記念行事費補助金</p> <p>わが国最古の貿易港である長崎港の開港の実現に尽力された幾多の先賢をしのび、港に関わる各種の行事を実施することにより、長崎港の前途の発展を祈念、祝福し、もって長崎地域経済の振興を図るため、先賢顕彰式やながさきみなとまつりなど長崎開港記念会の取組みを支援する。</p>	<p>予算額 4,000 千円</p>	<p>商工振興課</p>
<p>10 中小企業サポート活動費</p> <p>中小企業が直面する経営や技術面での課題に対応する窓口を一元化し、専門的な知識を有する民間企業等の〇日人材を活用した解決支援を実施することで、企業の経営力強化を図る。</p>	<p>予算額 11,087 千円</p>	<p>商工振興課</p>
<p>11 ものづくり支援費</p> <p>地場中小製造業の競争力強化のためのものづくり支援</p> <p>(1) 長崎地域造船造機技術研修事業</p> <p>長崎地域造船造機技術研修センターが行う新人研修をはじめとする技能者育成の取組みを支援する。</p> <p>(2) 長崎工業会補助金</p> <p>地場中小企業の競争力、経営力の強化を図るため、長崎工業会が実施する人材育成や生産性向上の取組みを支援する。</p> <p>(3) 若年者等技能向上奨励金</p> <p>若年技能者及び障害者の技術技能の向上を図るため、全国大会等へ出場する技能者等や県外の障害者職業訓練施設で訓練を受ける者に対して助成する。</p> <p>(4) 優れモノ認証費</p> <p>新規性や独自性、市場性、有用性が一定認められる場合、長崎市が「優れモノ」として認証し、市内外への情報発信やPR等を支援する。また、長崎市役所での使途が見込まれる製品については、「トライアルオーダー認定品」として市が優先的に購入し、官公庁の販売実績をつくることにより、販路開拓・拡大を支援する。</p>	<p>予算額 8,857 千円</p>	<p>商工振興課</p>
<p>12 若年者雇用促進費</p> <p>若年者の地元就職・定着を促進するため、「地元で働く魅力の発信」、「働き方改革の推進」、「採用活動の支援」の3つの柱で事業を展開することで、地元企業の知名度向上を図るとともに、雇用の受け皿となる企業の受入れ態勢の整備を促進する。</p> <p>(1) 地元就職促進プロモーション</p> <p>(2) 企業紹介サイトの運営</p> <p>(3) 保護者向け地元就職促進セミナーの開催</p> <p>(4) 県外大学等訪問</p> <p>(5) 働き方の新しいスタイルの推進</p> <p>(6) 人材確保支援費補助金</p>	<p>予算額 25,449 千円</p>	<p>産業雇用政策課</p>

13 事業承継支援費	予算額 3,250 千円	産業雇用政策課
事業承継に取り組む被承継者に対し、事業承継に関する課題を解決するために必要な専門事業者へ支払う経費の一部を補助する。		
14 中小企業金融対策費（融資制度）	予算額 615,613 千円	産業雇用政策課
(1) 小企業振興資金 (2) 中小企業経営安定資金 (3) 中小企業短期資金	利率は短プラ連動による 変動金利 保証料補助一部有り	
(4) 中小企業災害復旧等支援資金 (5) 中小企業連鎖倒産防止資金 (6) 中小企業創業資金 (7) 中小企業エコ資金 (8) 中小企業いきいき企業者支援資金 (9) 中小企業いきいき労働環境整備資金	利率1.4% 保証料全額補助	
15 物産振興推進費	予算額 1,150 千円	商工振興課
中小企業者の物産振興の取組みを支援する。 長崎市内外での販路拡大を図るため、物産展への出店により特産品のPRや知名度向上を図り、売上や取引機会の増加につなげる。		
16 長崎水産練り製品ブランド化支援費	予算額 500 千円	商工振興課
水産練り製品製造業者、市内経済団体、金融機関等と連携して、水産練り製品のブランド化等に取り組むことで、長崎かまぼこの認知度を高め、新たな需要の喚起、販路拡大を図る。		
17 長崎街道シュガーロード推進費	予算額 2,107 千円	商工振興課
日本遺産になった「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード」の歴史や文化を活かした地域振興について、沿線自治体と連携して取り組み、市民・観光客への魅力発信を行う。		
18 「若者×シュガーロード」新商品開発支援費	予算額 3,983 千円	商工振興課
令和2年に日本遺産に認定された「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～」をテーマとして、市内中小事業者と若者の協働による新商品開発を支援するとともに、「若者がチャレンジできる場」を提供する。		
19 市設小売市場費	予算額 65,310 千円	商工振興課
中央小売市場、高島市場、池島総合食料品小売センターの維持管理を行う。		
20 中央卸売市場事業特別会計	予算額 248,836 千円	中央卸売市場
生鮮食料品などを全国から多種多量に集荷し、適正な価格で安定的に供給する流通拠点である卸売市場の機能を維持するため、市場内取引の管理監督や施設の維持管理を行う。		

C 2 人や企業を呼び込み、新たな事業を創出して、産業を強くします ・ 域外から企業を誘致し、新たな産業や雇用を創出します ・ 産学官金や企業間の連携による新産業の創出や新分野への進出を促します		主管課 産業雇用政策課
事業内容		事業担当課
1 産学連携・創業支援費	予算額 22,073 千円	産業雇用政策課
(1) 大学連携型起業家育成施設「ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)」を拠点とした創業支援 ア 賃料補助 イ 入居企業支援負担金 (2) 長崎市内での創業に対する支援 ア 創業者広報活動支援補助金		
2 新産業・起業チャレンジ促進費	予算額 44,880 千円	産業雇用政策課
既存企業のカや新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出に向けたチャレンジに対して支援を行い、新たな産業の種を育てる取り組みを推進する。 (1) オープンイノベーション型新規事業創出支援 ア 金融機関等と連携した伴走型支援及び機運醸成 イ 新規事業創出プロジェクト推進費補助金 ウ サテライトオフィス等利活用促進・進出支援 (2) スタートアップ支援 ア スタートアップコミュニティ創出・醸成支援		
3 企業立地推進費	予算額 389,064 千円	産業雇用政策課
(1) 奨励制度 ア 施設等整備奨励金 イ 建物等賃借奨励金 ウ 雇用奨励金 (2) 企業誘致活動 ア 長崎県産業振興財団へ職員派遣 イ 企業訪問、誘致の提案、広報活動		

令和3年度からの繰越事業		
事業内容		事業担当課
1 営業時間短縮要請協力金	予算額 1,755,707 千円	商工振興課
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。 【第7期】令和4年1月21日（金）から同年2月13日（日）まで（24日間） 協力金 577,200,000円 事務費48,768,000円 ※令和4年度への繰越額 【第8期】令和4年2月14日（月）から同年3月6日（日）まで（21日間） 協力金1,087,067,000円 事務費42,672,000円 ※令和4年度への繰越額		
2 中小事業者等一時金	予算額 189,658 千円	産業雇用政策課
長崎市における飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した市内事業者の事業の継続や雇用の維持を支援するため、一時金を支給するもの。		
3 クラウドファンディング活用支援費	予算額 3,212 千円	商工振興課
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内中小事業者の売上げが減少している中、早期に新たな需要や販路を開拓し外貨を獲得するために、クラウドファンディングを活用した新製品開発や販路開拓を支援する。		
4 SNS等活用支援費	予算額 37,864 千円	商工振興課
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出の自粛や観光客の減少がみられる中、SNSやECサイトを利用した購買行動が増加している。本事業ではこの好機を逃さず、市内中小事業者が新たな顧客及び外貨を獲得するために実施するSNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組みを支援する。		
5 チャレンジ企業応援事業費	予算額 150,212 千円	商工振興課
コロナ禍のなか、市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、新製品・新サービス開発、事業拡大、DX推進による生産性向上、新事業展開、テストマーケティングなどのウィズコロナ及びアフターコロナを見据えた新たな取組みを支援する。		
6 商店街等にぎわい復活支援費	予算額 100,000 千円	商工振興課
新型コロナウイルス感染症の拡大により、失われた商店街等のにぎわいを復活させるため、商店街のほか各業界団体や実行委員会が実施する賑わいの創出に資する取組みを支援する。		
7 企業立地用地整備事業費 田中町 (1) 仕上げ工事費（道路、公園）	予算額 70,864 千円	産業雇用政策課

(3) 中央卸売市場

ア 目的及び役割

中央卸売市場とは、私達の毎日の食生活に欠かせない生鮮食料品などを全国各地から多種多量に集め、せり等の取引により適正な価格をつけて、安定的に消費者に供給する流通拠点である。

- ・全国中央卸売市場数(R4.4.1現在)
→ 65 (40都市) うち青果 50 (38都市)
- ・全国市場経由率(30年度) → 54.4%
- ・国産青果物の市場経由率(30年度) → 79.2%

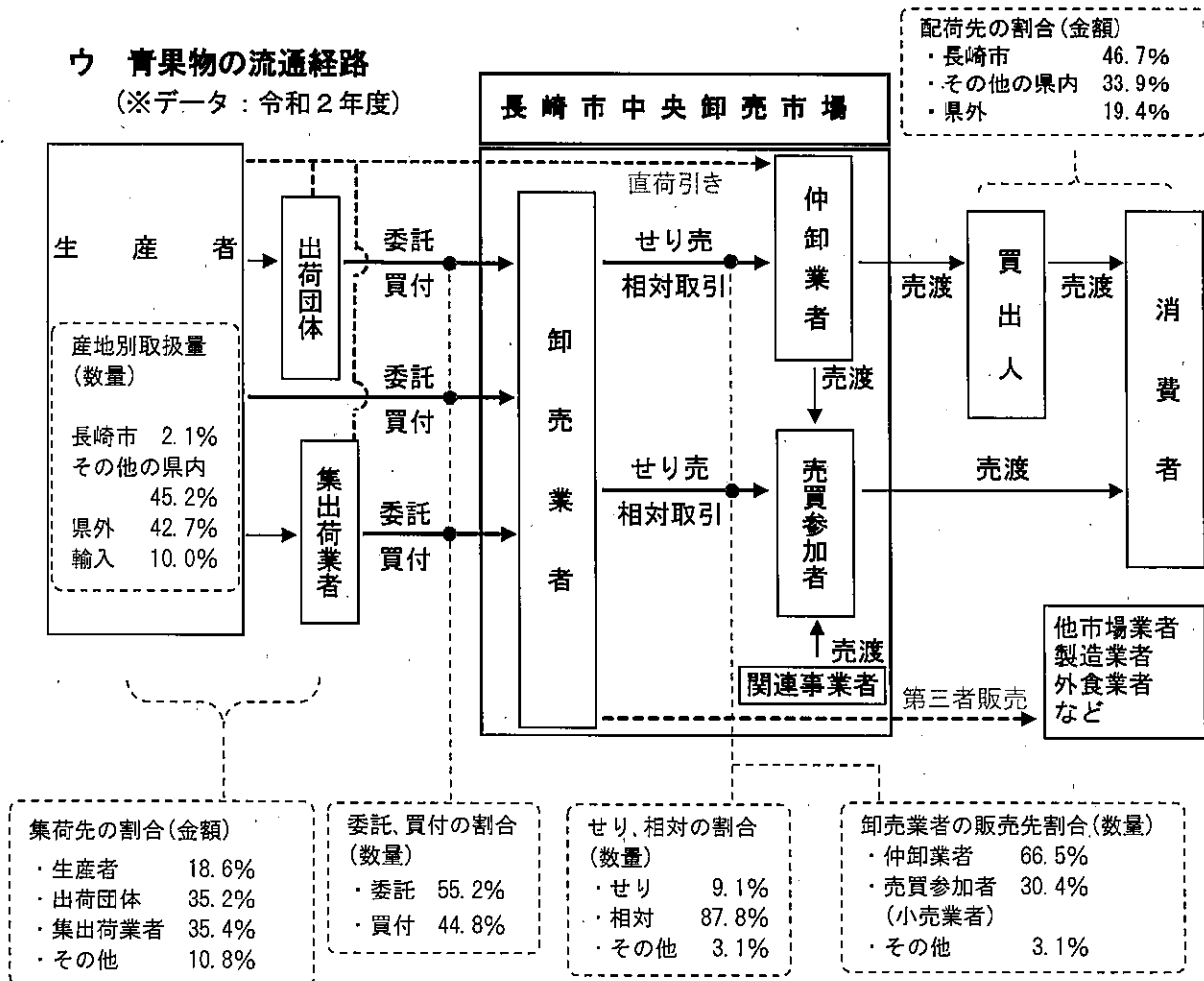
イ 市場関係者

(令和4年4月1日現在)

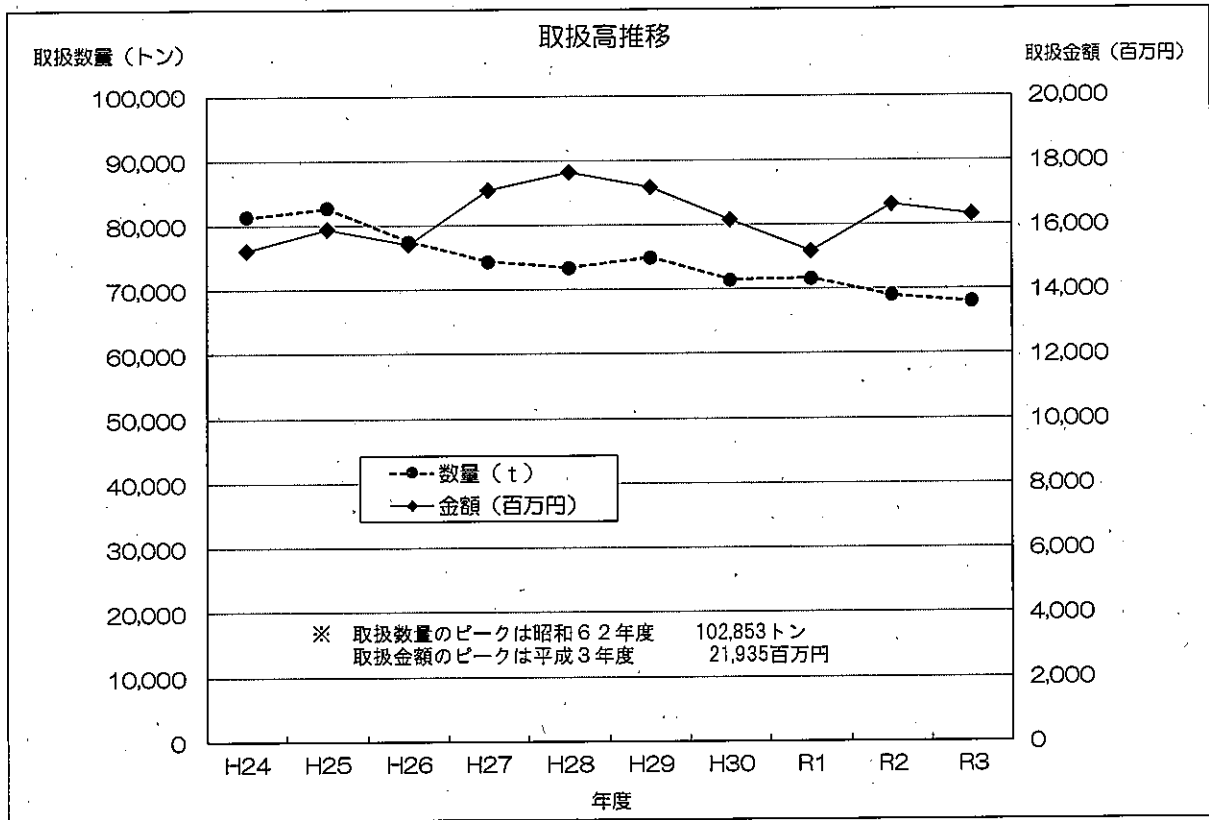
・卸売業者	2社	・長崎大同青果株式会社 ・株式会社 長 果
・仲卸業者	18社	・長崎市青果卸業協同組合 ・大長崎青果組合
・売買参加者	133業者	・長崎市青果物商業協同組合(89業者) ・長崎市浦上青果食品小売商組合(16業者) ・長崎青果丸和組合(9業者) ・大長崎青果組合(10業者) ・長崎協和青果組合(6業者) ・長崎新青果組合(3業者)
・関連事業者	10業者	・関連商品売場ほか

ウ 青果物の流通経路

(※データ：令和2年度)



エ 年度別取扱高状況



	野 菜		果 実		総取扱高		前年度比 (%) (総取扱高)	
	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量	金額
平成24年度	59,898	9,766,108	21,463	5,463,571	81,361	15,229,679	101.5	93.4
平成25年度	61,394	10,376,368	21,297	5,522,665	82,691	15,899,033	101.6	104.4
平成26年度	57,211	9,915,796	20,316	5,512,431	77,527	15,428,227	93.8	97.0
平成27年度	56,061	11,303,726	18,336	5,792,628	74,397	17,096,354	96.0	110.8
平成28年度	55,427	11,857,490	17,958	5,764,608	73,385	17,622,098	98.6	103.1
平成29年度	56,133	11,436,868	18,809	5,744,431	74,942	17,181,299	102.1	97.5
平成30年度	53,308	10,406,766	18,126	5,760,246	71,434	16,167,012	95.3	94.1
令和元年度	53,768	9,564,985	17,883	5,605,693	71,651	15,170,678	100.3	93.8
令和2年度	51,333	10,490,522	17,679	6,153,501	69,012	16,644,023	96.3	109.7
令和3年度	49,726	9,961,591	18,355	6,367,480	68,081	16,329,071	98.7	98.1

※改正卸売市場法施行 (R2. 6. 21) による新たな集計方法により取扱高を記載。

※取扱高減少の要因

- ・人口減少による需要減
- ・高齢者施設や単身世帯、共働き世帯の増加による家庭需要の減 (業務用需要の増) など